

経済史（草野）・過去問（1997年度・1998年2月13日実施）

下記の4問についてそれぞれ400字程度で論述せよ。

- 1 経済史における数量的接近について知るところを簡潔に述べ、これについて手短かにコメントせよ。
- 2 ヨーロッパと日本の荘園制についてその類似点と相違点を簡潔に記せ。
- 3 イギリス・フランス・ドイツ・アメリカの各産業革命について、国家の果たした役割や主導部門の相違などを中心にしてごく簡潔に論述せよ。
- 4 景気循環における物価と生産の相関あるいは逆相関という問題について、知るところを簡潔に述べかつ手短かにコメントせよ。

以上

経済史（97年）・解答例（2番） off-line

Written by *Kennosuke Soda* “May the power be with you.”

まずヨーロッパの荘園について、その特徴を述べる。ヨーロッパの荘園は古典荘園と純粹荘園の2つに大別される。前者の古典荘園では、空間的に領主直営地と農民保有地とに分かれ、領主は領主直営地において農奴に強制労働をさせていた。これが労働地代と呼ばれる、賦役による地代である。その一方で、農奴は農民保有地における収穫の一部を領主に提出していた。これが、貢納と呼ばれる、生産物地代である。この時代においては、負担の中心は賦役であり、貢納はそれを補完するものに過ぎないという特徴がある。

しかし、12世紀頃になると、この構造に変化が見られるようになった。領主は全ての領主直営地を農民保有地に変えてしまう。これが純粹荘園である。ここでは、農民は生産物の蓄積が認められていた。貨幣経済が発達したこの時代では、生産物の蓄積は富の蓄積を意味する。こうして富を蓄えた農民は、その富と引き替えに農奴身分から解放される（独立自営農民となる）に至り、荘園制が崩れていくのである。

一方、日本ではどうか。日本の初期荘園においては、ヨーロッパとは異なり、労働に関する契約はあったものの、農民と荘園主の間に人身上の支配はなかった。

しかし、10世紀以降顕著になっていく寄進地系荘園は、これとは大きく様相が異なる。寄進地系荘園とは、地方の豪族層・中層貴族層・有力農民が中央の貴族・寺社に所領を寄進することによって荘園化をはかったものである。この荘園は、内部の組織構成が非常に複雑である。まず、荘園の領主権を持つのは中央の貴族層・寺社であり、寄進者は在地領主となっていた。農民の中で最上層に位置する名主層が名田・佃を耕作し、保有地の一部を作人層に任せることもあった。作人層は在地領主や有力名主に隷属しているケースが多く、年貢を納めることで主従関係が成立していた。

日本では、荘園制は、豊臣秀吉の、領主による中間搾取を否定する「一地一作人主義」を求める太閤検地の実施によって崩壊する。（817字）

あくまで執筆者は私、曾田です。できるだけ変なことは書かないようにしているつもりですが、力不足でウソが混じる可能性もなくはないです。苦情、間違いなどありましたらご指摘をお願いします。

経済史(97年)・解答例(3番) off-line

Written by Kennosuke Soda “May the power be with you.”

世界で最初に起こったイギリスの産業革命は、国内の情勢に起因する自主的なものであった。イギリスで最初に産業革命が起こった背景として、毛織物産業によるジェントリの資本蓄積、自由な経済活動の保証、第二次エンクロージャーによる労働力の創出、広大な市場の確保などが挙げられる。主導部門は木綿工業であった。一方、鉄鋼業などの重工業が本格的に発達したのは、19世紀後半と、他国に比べてやや遅い。

フランスの産業革命は、イギリスの影響と、国家の援助を受けながら進行した。主導部門は前半が木綿工業、後半が鉄道であった。フランスの産業革命の特徴として、その緩慢・不徹底さが挙げられる。国家がある程度積極的に産業革命を押し進めていったにもかかわらず、第一次産業に就業する市民が多数を占め、主導部門である木綿工業でも、数字上でイギリスに大きく水をあけられていたのである。

ドイツの産業革命は、イギリスとフランスの影響、および国家の援助を受けて進行した。主導部門は、機械工業・炭鉱業などの重工業であった。これは、産業革命の中心地となったルール地方の地理的特徴が原因である。ドイツは1815年のウィーン会議によって事実上「単なる寄せ集め」に過ぎないドイツ連邦となっていたが、1833年に成立したドイツ関税同盟によって経済的統一を成し遂げ、その後は小ドイツ主義を掲げるプロイセンが主導的な役割を果たし、国内産業を発展させていったのである。

アメリカの産業革命は、イギリスの影響を受けながらも米国独自の自由放任主義の元で育まれた。主導部門は木綿工業であったが、その後さまざまな工業の急速な発展をみた。これには、移民制限などに伴う労働力不足による相対的高価克服の過程が背景となっている。米国は、英国とは異なり、重工業が軽工業と同等ないしそれ以上の速度で発達した。これは、国内の農業の近代化や、鉄道などの交通機関の発達に伴って、鉄製品の国内需要が高まったためである。(812字)

あくまで執筆者は私、曾田です。できるだけ変なことは書かないようにしているつもりですが、力不足でウソが混じる可能性もなくはないです。苦情、間違いなどありましたらご指摘をお願いします。

経済史(97年)・解答例(4番) off-line

Written by Kennosuke Soda “May the power be with you.”

長期的にみれば、生産は加速局面と鈍化局面を分ける屈折点の存在にも関わらず成長し続け、その速度に変動はあっても、生産量の増大は平均周期約8年余りのジューラー・サイクルや、平均周期約3年半のキチン・サイクルを越えて、持続的で不可逆な現象であったために、若干の論者は物価の長期波動を認めた。しかし、彼らはこれとパラレルな(つまり、これと関連した)生産の長期波動の観念に関しては否定している。

また、F・シミアンは、生産は物価上昇期に減少し、物価下落期に増加するという、物価と生産との対立的な動きのあること、つまり物価と生産とは逆相関の関係にあることを証明しようとした。しかし、その証明は統計的基礎が十分ではなく、おそらく物価と生産との動きの位相差に過ぎないであろうものを上昇と下降の局面全体に拡大しているという危険も否定できない。

これに対して、S・クズネッツなど、数量的時系列の統計的研究を進展させてきた多数の論者はこのような見解を採用していない。たとえば、コンドラチェフは、生産と消費に関する時系列の統計的処理に基づいて、生産増加と物価上昇、生産低下と物価下落との長期波動における並行性、つまり物価と生産との間に相関関係がみられるとしている。

だが、この理論は、果たして現在の日本においては当てはまるだろうか。確かに過去においては、物価と生産との相関はさまざまな国でみることができる。例えば、戦前の日本においても、その長期波動を分析することによってこの関係を読みとることができるだろう。

しかし現在、日本は、その景気が「どん底」と言われ、生産量も伸びているとは言えないにもかかわらず、物価が上がり続けているスタグフレーション状態を経験している。このような現在の日本では、物価と生産の相関があるとは言えまい。それだけ現在の日本の景気が、経済史的に見ても珍しい状態にある、ということなのだろうか。

(791字)

あくまで執筆者は私、曾田です。できるだけ変なことは書かないようにしているつもりですが、力不足でウソが混じる可能性もなくはないです(特に今回は怪しい)。苦情、間違いなどありましたらご指摘をお願いします。